

契約による事務を処理するために用いた個人情報情報を保存していた電子媒体等を廃棄等する場合は、復元できないよう措置を講ずるものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(情報收受等)
第18第3第12に定める資料等の返還及び成果物の授受（以下「授受等」という。）は、第6の規定によりその役割を果たすべき者として発注者に届け出られている者が行うものとする。
2 授受等が、請書等で発注者が指定することにより、発注者と受注者との直接やり取りになっていない場合は、受注者は、その授受等の方法について、あらかじめ発注者に承認を得なければならない。

(事発生時における報告)
第14 受注者は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態及び委託した事務に係る個人情報の漏えい、毀損、滅失等が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 前項の規定による報告があった場合において、発注者は、受注者の意向に関わらず、市民に対して適切な説明責任を果たすため、必要な範囲においてその内容を公表することができる。

(検査等の実施)

第15 発注者は、受注者がこの契約による事務を処理するに当たっての作業の管理体制及び実施体制や個人情報情報の管理状況について、安全確保の措置の実施状況を認認するため、年1回以上、実地（同一内容の委託先事務において委託先や委託先が個人情報を取り扱う場所が複数ある場合は、そのうちの1か所以上）に検査するものとする。ただし、以下のいずれかに該当する場合は、発注者からの書面での確認も行うことができる。
(1) 書面による確認で見られる場合
(2) 委託先又は委託先が個人情報を取り扱う場所が遠方である場合
(3) その他実地検査ができないことについてやむを得ない理由があるとき

2 受注者は、発注者から前項の求めがあったときは、速やかにこれに従わなければならない（資料等の提出）

第16 発注者は、市の保有個人情報と認められる情報が漏えい、毀損等が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

2 受注者は、発注者から前項の求めがあったときは、速やかにこれに従わなければならない

(契約の解除及び損害賠償)
第17 発注者は、次のいずれかに該当するときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(1) この契約による事務を処理するために受注者が取り扱う個人情報について、発注者又は再委託先の責めに帰すべき事由により受注者又は第三者に損害を生ずるとき
(2) 前号に掲げる場合のほか、受注者がこの個人情報取扱特記事項に違反しているとき
(準則)

第18 この個人情報取扱特記事項に規定する各種書類の提出期限は、発注者が別に指定する。

<個人情報保護法における罰則関係規定の抜粋>

第176条 行政機関等の職員若しくは職員であった者、第66条第2項各号に定める業務若しくは第173条第5項若しくは第121条第3項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報、従事加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者若しくは正社員以外からの個人情報を取り扱う業務に従事した者（第66条第2項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

第178条 第148条第2項又は第3項の規定による命令に違反した場合には、当該違反行為をした者は、1年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

第179条 個人情報取扱事業者（その者が法人（個人で組織でない）又は管理人の定めたものを含む。）第184条第1項において同じ。）である場合においては、その役員、代表者又は管理人若しくはその従業者又はこれらであった者が、その業務に関与して取り扱った個人情報データベース（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

第180条 第176条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

第182条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、50万円以下の罰金に処する。
(1) 第146条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は該職員の前項に対して答弁をせず若しくは虚偽の答弁をし、若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき
(2) 略

第183条 第176条、第177条及び第179条から第181条までの規定は、日本国外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

第184条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、次の各号に掲げる違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対

して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

(1) 第178条及び第179条 1億円以下の罰金刑

(2) 第182条 同条の罰金刑

2 法人でない団体の構成員が前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第185条 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の過料に処する。

(1) 第30条第2項（第31条第3項において準用する場合を含む。）又は第56条の規定に違反した者

(2) 第11条第1項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

(3) 偽りその他不正の手段により、第85条第3項に規定する開示決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者

暴力団等排除に係る契約解除と損害賠償に関する特約（総則）

第1条 この特約は、この特約が添付される契約（以下「契約」という。）と一体をなす。（説明欄）

第2条 契約の相手方（以下「受注者」という。）は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合はその代表者、非常勤を含む役員、その支店若しくは営業所を代表する者、団体である場合は代表者、理事等、その他団体に実質的に関与している者を含む。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者に不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知らずながらこれを不当に利用するなどしている。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

2 受注者は、前項各号のいずれかに該当する者を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、準ての下請負人を含む。）受任者（再委任を含む。）及び下請負人を含む。）及び下請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合当該契約の相手方をいう。）としないことを確約する。

(暴力団等排除に係る解除)
第3条 千葉市（以下「発注者」という。）は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者が前条第1項各号に該当するとき。
(2) 下請契約又は買材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前条第1項各号のいずれかに該当することを知らずながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
(3) 受注者が、前条第1項各号のいずれかに該当する者を下請契約又は買材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としており、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 受注者が協同組合及び共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が前項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 受注者は、前2項の規定により契約が解除された場合は、違約金として、委託料の10分の1に相当する額を発注者が指定する期限までに支払わなければならない。

4 契約解除の場合において、契約保証金が帰付されているときは、発注者は、当該契約保証金を違約金に充当することができる。

5 発注者は、本条第1項及び第2項の規定により契約を解除した場合は、これにより受注者に生じた損害について、何ら賠償又は補償を受けることは要しない。

6 本条第1項及び第2項の規定により契約が解除された場合に伴う措置については、契約の定めるところによる。（注当介入の締結）

第4条 受注者は、契約の履行に当たり、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) 暴力団又は暴力団員から不当又は違法な要求並びに不当な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けるときは、毅然として拒否し、その旨を速やかに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。
(2) 受注者の下請業者が、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたときは、毅然として拒否し、受注者に速やかに報告するとともに当該下請業者を指導すること。また、下請業者から報告を受けた際は、速やかに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

(不当介入排除の遵守義務違反)
第5条 発注者は、受注者が前条に違反した場合は、千葉市指定等人員参加資格指名停止措置要綱の定めるところにより、指名停止の措置を行う。受注者の下請業者が報告を寄せた場合も同様とする。

仕様書

委託名 要介護認定調査委託

1 委託内容

介護保険法（平成9年法律第123号）第27条第2項（同法第32条第2項において使用する場合を含む。）に規定する要介護認定又は要支援認定に係る調査（以下「認定調査」という。）の業務の委託について、下記のとおり実施すること。
(1) 委託業務は、発注者から委託書により、委託業務の実施の依頼を受けた場合に行うものとする。

(2) 委託書に記載の調査対象者について、「認定調査票記入の手引き（平成21年9月30日付け老老0930第2号厚生労働省老人保健課課民通知）」に基づいて認定調査を実施すること。

(3) 認定調査の結果を1種ア若しくは書面に記載し、これを委託書に添付して発注者から提出し、経過して10日を経過した日（その日が土曜日、日曜日又は祝日（以下「土曜日等」という。）である場合は、その直後の土曜日等でない日）までに発注者に提出すること。

ア 認定調査票（概況調査票、基本調査及び特記事項）
イ 概況調査及び基本調査の各認定調査票に記載した内容を転記したOCR用紙

第1条 認定調査実施上の義務
(1) 受注者は、介護保険法第28条第6項に規定する介護支援専門員（受注者の事業所が所在する都道府県等が主催する認定調査に関する研修を受けた介護支援専門員に限る。）の資格を有する者に認定調査を行わせなければならない。

(2) 受注者は、発注者から委託業務の実施の依頼を受けたときは、速やかに、調査員の氏名、性別、生年月日及び介護支援専門員実務研修受講試験の際に届け出た主な資格を発注者に報告するとともに、その者の介護支援専門員実務研修修了証明書等の写し及び認定調査従事者等研修修了証明書等の写しを発注者に提出しなければならない。

(3) 受注者は調査員に対し、認定調査を適正に実施するよう指導しなければならない。

(4) 受注者は、認定調査に必要な人員、移動手段等を受注者の負担において確保しなければならない。

3 作業場所の指定等

(1) 受注者は、この請書による業務の処理については、調査対象者の居住する場所及び受注者の作業場所において行うものとする。ただし、その他の場所で行う業務を実施することにつき、当該業務を実施しようとする場所における個人情報保護の適正管理の実施その他の措置についてあらかじめ発注者に届け出て、発注者の承認を得た場合には、当該作業場所において事務を処理することができる。

(2) 受注者は、この請書による業務を処理するために取り扱う個人情報、受注者の作業場所又は（1）ただし書の規定により発注者の承認を受けた場所から持ち出ししてはならない。

4 再調査及び調査員の意見聴取の実施
発注者は、受注者が実施した委託業務に不備若しくは疑義がある場合又は千葉市介護認定審査会において必要があると認めた場合は、受注者に対し、再調査又は調査員からの意見聴取の実施を依頼することができる。これらに要する費用は、受注者の負担とする。

5 調査依頼の取り消し

(1) 発注者は、認定調査が必要となった場合において、受注者が当該調査を完了していないときは、書面により当該調査の依頼を取り消すことができる。

(2) 前項の場合において、取り消しまでの間に認定調査に要した費用の負担については、委託料を超えない範囲内において発注者受注者間で協議するものとする。

6 総務等の禁止

受注者は、委託業務の実施にあたり、調査対象者、その家族等に対し、特定の居宅サービス事業者等による居宅サービス等を利用すべき旨等の勧誘、予約、勧奨等を行ってはならない。

7 苦情処理

(1) 受注者は、調査対象者、その家族からの問い合わせ、苦情等に対し、迅速かつ適正に対応しなければならない。

(2) 受注者は、苦情処理等の結果を、速やかに、発注者に報告しなければならない。

8 事故発生時の対応

受注者は、認定調査の実施にあたり、事故が発生した場合は、直ちに、必要な措置を講じるとともに、速やかに、発注者、調査対象者の家族等に連絡しなければならない。

請 書

令和 年 月 日

(宛先) 千葉市長

法人所在地

法人名称

法人代表者 職名

氏名

印

千葉市（以下「発注者」という。）と _____（以下「受注者」という。）とは、要介護認定調査委託契約を締結し、次の条項に基づいて履行することをお請けします。

記

委託業務名	介護保険被保険者に係る要介護認定調査委託
履行場所	調査対象者の居住地等、本市が指定する場所
委託期間	自 令和 年 月 日 至 令和 9年 3月31日
委託料（1件当たり）	円（消費税及び地方消費税を含む）
※「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条、地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、委託料に110分の10を乗じて得た額である。	
契約保証金	千葉市契約規則第29条第5号により免除

